

ISSN 2188-3211

健康レクリエーション研究

Japanese Journal of Health Recreation

第 15 卷

(2019 年 9 月)

日本健康レクリエーション学会

Japan Health Recreation Association

日本健康レクリエーション学会の基本理念と目的について

健康レクリエーションの基本理念

健康レクリエーション (健康レク) の基本理念は、人間の精神的および身体的健康について多種多様なレクリエーション (レク) 支援活動を通して研究し、その成果を個人を対象とする実践において適用し、心と身体の疾病や障害の予防や健康の機能回復・増進に役立てることである。ここで言う多種多様なレクサービス活動とは、ゲーム、ダンス、ソングに限定されることなく、各種スポーツ種目、フィットネス、リラクゼーション、音楽・美術鑑賞、観劇、美術工芸など生活に密着した活動を意味する。

日本健康レク学会の基本理念と目的

日本健康レク学会では、個人を尊重し、その身体的および精神的な健康に係わる諸問題を効果的なレク財を意図的に活用し、予防および軽減を進め、さらに障害者と呼ばれる人々、つまり余暇を楽しみ、社会に貢献することに身体的、情緒的、社会的および知的な能力を十分発揮できない人々の健康の回復、保持および増進の発展を図り、個々人のレク活動が生活の中に定着 (レクの生活化) するように援助し、様々な活動領域に応じた健康レク支援方法の確立、さらに、高度な健康レク支援を提供できる専門家の育成および調査研究の実施を目指す。

- 様々な活動領域に応じた健康レク支援方法を確立するための調査研究を幅広く行う。
- 個人が自分自身の健康問題を意識し、その改善・維持・増進のために行動できる力を獲得するための健康レク支援方法を確立する。
- 身体的、または精神的健康になんらかの問題を持つ人々に対する健康レク支援方法を確立する。
- 多様な価値観や社会のニーズに柔軟に対応できる心豊かな人間性を備え、専門的知識に基づいて健康レクを実践できる人材を育成する。

次に、本会の健康レク支援活動の在り方について、共通の見解として受け止めるべき概念は、次のように考えられる。

1. 健康レクは健康と関連があればどのような健康レク支援知識も歓迎されるが、本会の健康レクは特定のレク財に固執しないで疾病予防法を主体にするものであり、心と身体の病気や障害の予防のための健康レクである。

2. 本会の健康レクは個人の健康を対象とする支援であり、日常生活を楽しむことが困難な人の機能回復を援助することである。
3. 本会の健康レクは、健康に役立つ知識をさまざまな科学の研究成果の中に求めて関連づけ、その成果を実践の場に活用する。

以上のように、本会の健康レクの基本理念と概念に基づいて、私達が健康レク支援を進める戦略 (領域) としては以下のような内容が考えられる。

健康レク支援活動を進める戦略 (領域)

1. 人の生命、生活、人生の質、すなわち QOL の向上に役立つ健康レク支援方法の調査研究。
2. 心と身体を癒すための健康レク支援方法の調査研究。
3. 不登校・閉じこもり児童に対する健康レク支援方法の調査研究。
4. ストレスに関連した健康障害の予防、および、心的外傷体験に対する効果的な対処行動の選択を目的とした健康レクプログラム作成。
5. ライフサイクルに応じて人生の目的や意義を見出し、主体的に人生を選択する過程 (人間の健康)、および福祉のニーズを有する方々に対して生きがいの再構築を支援するための健康レクプログラム作成。
6. 生活習慣病予防および生活習慣病の治療に役立つ健康レク支援方法の確立。
7. 高齢者が健康で楽しい生活を過ごすために、つまずきや転倒防止等の健康レクプログラム作成。
8. 総合型地域スポーツクラブにおける個人の健康づくり支援方策の調査研究。
9. 健康レクを本当に学びたいと願う人を対象に、より高度なレク支援を実践できる専門家の養成。
10. 新たな健康レク支援技術の調査研究。
11. 実験的研究から健康レク支援効果を計る客観的評価法の確立。
12. レク支援が健康者 (含む半健康者) の生理および心理に及ぼす影響に関する基礎的研究 (科学的研究)。
13. 以上の各項目の諸成果を個人の健康の維持・増進・改善に還元する方策についての検討。

健康レクリエーション研究

第15巻 (2019年9月)

目次

原著

Watching Live Sporting Events as a Recreational Activity and Noise Exposure in Spectators 1

◇ Seyed Mohammad Mirbod・Haruo Sugiura

参加希望者と非参加希望者が混在した院内デイケアにおける非参加希望者の介入効果の検討 1 1

◇ 中村 浩哉・木村 大介・山田 和政

精神障害者のソフトバレーボールにおける体験と意義 1 9

◇ 田中 千絵・田中 克実・林 久美子・桑原 信治

養護老人ホーム入所高齢者に対する歌唱とパーキンソンダンス効果の検討

ーバランス能力, 精神機能, 認知機能, 前頭葉機能に着目してー 2 7

◇ 藤田 高史・和田 しず香・渡邊 和子

Evaluation of recreational noise exposure level in college students during an indoor

live concert -A pilot study- 3 9

◇ Seyed Mohammad Mirbod・Ryoichi Inaba・Haruo Sugiura

成人発達障害における健康と生活の質への関心の調査 (第2報)

ー障害の特性に基づいて成人の発達障害を支援するためにー 4 5

◇ 稲葉 政徳・小久保 晃

短報

作業遂行に影響する要因の予備的検討 6 1

◇ 石川 真太郎・木村 大介・今井 あい子・山田 和政

子どものケガ予防に関する基礎的研究 ー親子の打点調査からの一試案ー 6 5

◇ 岡田 摩紀・杉浦 春雄・石田 直章・星野 秀樹

資料

花火大会鑑賞者の花火大会の効果, 問題に関する意識調査 (第2報) 7 1

◇ 井奈波 良一・加野 准子

寄稿

健康レクリエーション活動を支える, 心理的柔軟性・レジリエンス・リカバリー (回復) .. 8 1

◇ 井上 真人

(pp. 1-9)

Original :

Watching Live Sporting Events as a Recreational Activity and Noise Exposure in Spectators

Seyed Mohammad MIRBOD ¹⁾ and Haruo SUGIURA ²⁾

¹⁾ Department of Scientific English Studies, Gifu Pharmaceutical University

²⁾ Faculty of Psychological and Physical Science, Aich Gakuin University

【Abstract】 Exposure to loud noise levels could cause hearing loss and tinnitus particularly in susceptible people. As Japan is preparing to host the Olympic 2020, many spectators at different age ranges would like to watch indoor and outdoor live sporting events where they might expose themselves to a very loud noise. This study was undertaken to address possible hearing disorders in some recreational and leisure time activities, particularly in people watching live indoor sporting events. According to the guidelines published in 1999 by the World Health Organization (WHO), experts concluded that a 24-hour equivalent sound level of ≤ 70 dB would avoid hearing impairment in 95% of persons, even over a lifetime of exposure. Young people like to spend their leisure and relaxation time in activities that expose them to high levels of music or noise for instance at sports arenas which could put them at the risk of some sort of damages to their hearing. It was suggested that legislation and education together with advising on reducing the time of the noise exposure could be beneficial in hearing conservation of spectators. Furthermore, allowing silence breaks to one's ears, and using personal hearing protection are recommended.

Keywords: Recreation, Noise exposure, Sporting events, Hearing loss, Prevention

Introduction and Background on Hearing Mechanisms

We can hear noise and sounds by detecting vibrations through the ear. Hearing is an essential part of how we communicate with others and become aware of sounds that happen in our immediate environment (1). This can help us to communicate and be a part of society where we live at. The mechanisms that help us to hear are vulnerable to many conditions that can weaken our hearing abilities (2, 3). To understand how we hear and how we lose hearing, we must first understand

the mechanisms of hearing.

In brief, the human ear can be divided into three main components: the outer ear, the middle ear, and the inner ear. The outer ear includes auricle, which refers to all visible parts of the ear (the earlobes, helix, etc.), as well as the ear canal and ends at the eardrum. The outer ear serves as a way to focus sound waves through the ear canal toward the eardrum. The eardrum is an airtight membrane, so when sound waves get to it, they cause it to

(pp. 11-17)

原著：

加希望者と非参加希望者が混在した院内デイケアにおける 非参加希望者の介入効果の検討

中村 浩哉¹⁾・木村 大介²⁾・山田 和政³⁾

¹⁾ 医療法人和光会 山田病院リハビリテーション部

²⁾ 関西医療大学保健医療学部作業療法学科

³⁾ 星城大学リハビリテーション学部リハビリテーション学科

【要旨】 本研究は、参加希望者と非参加希望者が混在する院内デイケアにおける非参加希望者にもたらされる介入効果を検証することを目的とした。対象は、地域包括ケア病棟入院患者のうち院内デイケア参加者 19 名 (参加希望者 5 名, 非参加希望者 14 名) である。院内デイ参加前後の BPSD (Behavioral and psychological symptoms of dementia) を NPI (Neuropsychiatric Inventory) で評価し、線形混合モデルを用い、群と時間の二要因の交互作用を確認後、時間の主効果を比較した。結果、両群の交互作用に有意差を認め、時間における主効果は、非参加希望群の参加前後で有意差を認めた。参加希望者と非参加希望者が混在した院内デイケアへの参加によって、非参加希望者において BPSD が改善傾向にあることが示された。

キーワード： 地域包括ケア病棟, BPSD, 院内デイケア

緒言

介護保険でいう「デイケア」とは「通所リハビリテーション」のことを指し、居宅要介護者について、介護老人保健施設、病院、診療所その他の厚生労働省令で定める施設に通わせることをいう。そして、当該施設において心身の機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるために行われる理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを提供する。一方、通所介護 (デイサービス) とは、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行う事により、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るものである (1)。デイケア、デイサービス共に、対象者は自宅からサービス提供

を実施する施設に通うことが前提であり、そこで必要なリハビリテーションや援助を提供されることで利用者の心身機能を維持し、在宅生活を継続することが目的となる。

近年、患者の高齢化が進み、状態が落ち着いた患者でもリハビリテーションの時間以外は臥床傾向となる場合がある (2)。このような患者に対し在宅支援における通所デイケアをモデルにした病院内におけるデイケア活動 (院内デイ) の取り組みが増加している (3),(4)。通常院内デイの参加者の募集は、入院患者の身体機能、精神機能を鑑みつつ、最終的には入院患者に対して参加希望の有無を確認していることが多い。

Evaluation of an Intervention Regimen Effects on Behavioral and Psychological Symptoms of Dementia in Participants Unwilling to Attend an In-Hospital Daycare

Hiroya NAKAMURA ¹⁾, Daisuke KIMURA ²⁾ and Kazumasa YAMADA ³⁾

¹⁾ Medical Corporation Wakokai Yamada Hospital

²⁾ Department of Occupational Therapy, Faculty of Health Sciences, Kansai University of Health Sciences

³⁾ Department of Physical Therapy, Faculty of Care and Rehabilitation Seijoh University

Abstract : The purpose of this study was to assess an intervention regimen effect on a group of people unwilling to attend an in-hospital daycare where a group of subjects who wish to participate and subjects who were disinclined to attend were mixed. Nineteen in-hospital daycare participants in a community care ward were included in the study (5 participants desired to participate, 14 people did not wish to participate). The behavioral and psychological symptoms of dementia were evaluated with the Neuropsychiatric Inventory–Questionnaire before and after the hospital day. Linear mixed model was used for statistical analysis, and the interaction of the two factors of group and time and the main effect of time were compared. A significant difference was observed in the interaction between the two groups. In addition, the main effect of time was found to be significant (before and after joining those unwilling to participate). We could demonstrate that the behavioral and psychological symptoms of dementia improve for people unwilling to attend an in-hospital daycare where those who wish to participate and disinclined to attend applicants were mixed.

Key word : Hospitals for Community-based Care, BPSD, In-hospital daycare

(pp. 19-26)

原著：

精神障害者のソフトバレーボールにおける体験と意義

田中 千絵¹⁾・田中 克実²⁾・林 久美子³⁾・桑原 信治⁴⁾

¹⁾ 岐阜大学, ²⁾ 岐阜県立聾学校, ³⁾ 中部学院大学, ⁴⁾ 東海学院大学

【要旨】 本研究の目的は、精神障害者のソフトバレーボールにおける体験について明らかにすることである。精神障害者ソフトバレーボールチームに所属する7名を対象に半構成的面接調査を実施し、質的帰納的に分析した。その結果【スポーツの楽しさ】【仲間と楽しむ余暇】【役割を発揮するための意欲の向上】【客観的に捉える人間関係】【社会活動への自信】【社会活動の目標の獲得】【自立への通過点】【社会での居場所の獲得】の категорияが抽出された。対象者はスポーツを楽しむだけでなく、チーム内の役割や人間関係を通し、対人関係を築く能力を身に着けていると考えられた。

キーワード：ソフトバレーボール, 精神障害者, 社会参加

緒言

近年、運動・スポーツが精神障害者の精神面に良い影響を与えるとされ、その活動は広がりを見せている(1)。2001年には、第一回精神障害者全国バレーボール大会が開催され、それ以降、精神障害者のスポーツ大会は全国規模で行われるようになった。高野(2)は、スポーツ開始時は積極性に欠け、他者に物事の説明をすることも非常に苦手な精神障害者が、スポーツを通して認知機能障害や社会生活技能が改善し、同様の疾患を持つ仲間と交流できたことで、自尊心や意欲が向上したと報告している。つまり、精神障害者が自分と同様の疾患を持つ仲間とスポーツを行う事は、個人の身体機能の改善や精神症状の改善だけでなく、社会性にも良い影響を与えている体験となっており、精神障害者に様々な意義をもたらしていると考えられる。

そこで本研究において精神障害者のソフトバレーボールにおける体験について明らかに

し、その意義について検討することで、今後の障害者スポーツの在り方を考える一助としたい。

目的

精神障害者のソフトバレーボールにおける体験を明らかにし、精神障害者がソフトバレーボールを行う意義について検討すること。

方法

1. 研究デザイン

本研究は、精神障害者がソフトバレーボールをする体験を明らかにするものであり、その為に、ソフトバレーボールにおける体験を語ってもらい、詳細に記述することが重要である。語りを記述したものから傾向を抽出するために、半構成的面接調査による質的帰納的研究デザインとした。

2. 研究対象者

研究対象者は、研究者が面接を行う為、訪問可

The Experience and Significance of Soft Volleyball in Mentally Disabled People

Chie TANAKA ¹⁾, Katsumi TANAKA ²⁾, Kumiko HAYASHI ³⁾ and Nobuharu KUWABARA ⁴⁾

¹⁾ Gifu University, ²⁾ Gifu Prefectural Deaf, ³⁾ Chubu Gakuin University, ⁴⁾ Tokai Gakuin college

Abstract: The purpose of this study is to elucidate possible effects of soft volleyball experience in mentally disabled people. Semi-structured interviews were conducted on seven mentally disabled individuals belonging to a soft volleyball team, and their responses were qualitatively analyzed via an inductive approach. The following categories were extracted: [enjoyment of sports], [leisure time to enjoy with friends], [improved motivation to play a role], [objective understanding of personal relationships], [self-confidence in social activities], [acquisition of social activity goals], [pathway to independence], and [acquisition of a place to be a part of society]. On the basis of the results obtained, the study subjects not only enjoyed sports but we presume that sports served as a means for subjects to be able to build interpersonal relationships through their role within the team and through human relationships.

Key words: soft volleyball, mentally disabled people, social participation

(pp. 27-37)

原著：

養護老人ホーム入所高齢者に対する歌唱とパーキンソンダンス効果の検討
- バランス能力，精神機能，認知機能，前頭葉機能に着目して -

藤田 高史¹⁾・和田 しず香²⁾・渡邊 和子¹⁾

¹⁾ 星城大学リハビリテーション学部

²⁾ 秋津鴻池病院浦和大学総合福祉学部

【要旨】 パーキンソン病者向けのダンスは，パーキンソン病などの中枢疾患に対し，バランスや認知機能への効果が報告されている。しかし，高齢者に対する報告は見当たらない。また，ダンスは音楽療法に含まれ，精神機能効果が認められている。そこで我々は，養護老人ホームの入所高齢者のうち追跡調査が可能であった7名に対し，ダンスと歌唱からなる30分間，計6回の介入効果について検証を行った。評価は介入前後と，ダンスの自主メニューを対象に伝達した6ヶ月後の3時点で評価した。結果は，認知機能とバランス機能で効果が認められたが，抑うつ評価では効果が認められなかった。6ヶ月後評価では，自主メニューの効果は認められず，実施職員の育成が必要と考えられた。

キーワード：音楽療法，養護老人ホーム，認知機能，ダンス，介入効果

1. はじめに

音楽療法是近年，医療福祉において急速に発展し，現在，全国2300以上の病院や施設で導入されている。音楽療法是，心身に及ぼす効果を利用して小児から高齢者，精神障害から身体障害と，広範な対象者に対応することができる(1)とされている。また，遠藤ら(2)によれば，音楽療法是，音楽を聴くなどの受動的音楽療法和，歌ったり楽器を演奏する，音楽に合わせ体操やダンスなど体を動かすなどの能動的音楽療法に分けられる。

高齢者や認知症高齢者に対する歌唱や楽器演奏を用いた能動的音楽療法的効果としては，久保田(3)や田中ら(4)の研究によると，精神的ストレス軽減や精神の賦活効果，対人交流の場として無理なく社会参加を促し，高齢者の

生活の質(QOL)向上について期待できるとしている。また，近藤ら(5)は，健常者に対し音楽を受動的聴く場合と音楽を意欲的に聴く能動的聴取との比較では，能動的に聴取させた方がより前頭前野が賦活し，意識して意欲的に取り組むことが，前頭前野の賦活には必要と報告しており，これらの先行研究からは，能動的な音楽療法を用いることが，認知面，精神面，QOLに効果があることが考えられる。音楽療法時の脳活動に関する研究において阿比留ら(6)による若年健常者を対象にした報告では，歌唱時に前頭葉背外側と内側部が賦活し，さらに歌唱中に左右違う動作を行ったときには，歌唱だけよりも前頭葉背外側部が有意に賦活されると報告している。

Positive Effects of Singing and Dancing for Elderly Parkinson's disease patients: With a Focus on Balance Abilities, and Mental, Cognitive, and Frontal Lobe Functions

Takashi Fujita ¹⁾, Shizuka Wada ²⁾ and Kazuko Watanabe ¹⁾

¹⁾ Seijoh University Faculty of Care and Rehabilitation

²⁾ Akithukounoike Hospital Department of Rehabilitation

Abstract : Involvement of Parkinson's disease (PD) patients in dancing is reported to have positive effects on the balance abilities and cognitive functions of individuals who suffer from central nervous system disorders. Although dancing has been used as one type of musical therapies which its positive effect on mental function has been confirmed, no studies have been reported its effect in elderly. Thus, we implemented a program comprised of dancing and singing six times for seven PD individuals in an elderly nursing home for whom a follow-up study on the evaluation of interventional effects was possible. All participants were informed about the voluntary menu of this study. The assessment was conducted before and after the intervention as well as six months after the initial stage. On the basis of the results obtained, positive effects could be recorded in cognition and balance abilities. The assessment made six months after the intervention showed no effects of the voluntary menu, implying the need to train the nursing home staff in order to effectively conduct the applied dancing and singing regimen.

Keywords: Music therapy, Nursing home for the elderly, Cognitive function, dance, Intervention effect

(pp. 39-43)

Original :

**Evaluation of recreational noise exposure level in college students
during an indoor live concert (A pilot study)**

Seyed Mohammad MIRBOD ¹⁾, Ryoichi INABA ²⁾ and Haruo SUGIURA ³⁾

¹⁾ Department of Scientific English Studies, Gifu Pharmaceutical University

²⁾ Department of Occupational Health, Gifu University Graduate School of Medicine

³⁾ Faculty of Psychological and Physical Science, Aichi Gakuin University

【Abstract】 Excessive recreational noise exposure in young adults might result in noise-induced hearing loss and tinnitus. Inducing behavioral change in young adults is one of the aims of a hearing conservation program. The goal of the current study was to evaluate noise level in college students during an indoor live concert as a recreational activity. The results of noise measurements showed that the average noise level based on the A-weighted measurements was 83.6 dB with a range of 74.7-91.3 dB. The equivalent noise level (Leq) was 78.7 dB(A). Regarding the C-weighted noise measurements, the average value was 94.6 dB(C) with a range between 73.0 and 103.9 dB(C). The Leq for the C-weighted measurements was 100.0 dB(C). These results support the need for on-going hearing conservation programs to educate students about the dangers of excessive exposure to loud music.

Keywords: Recreation, music, indoor, concert, noise level, hearing

Introduction

Great concern arises from recreational noise exposure, which might lead to noise-induced hearing loss in young adults. Noise, commonly, identified as unwanted sound, has long been well known for its relation to possible adverse effects on auditory and non-auditory mechanisms; see for example Smith, *et al.* (1), Kent, *et al.*, (2). Occupational noise is not, of course, the only cause of hearing loss in a noise-exposed population. There are three types of hearing loss that occur commonly in addition to occupational hearing loss. One is called presbycusis (3), the loss that occurs naturally from aging. Another is

sociocusis, an expression first coined by Glorig, *et al.* (4), which is usually taken to mean the loss caused by non-occupational sources such as noisy recreational activities. The third category of hearing loss is a very broad one, and includes all kind of medical abnormalities.

The concern of noise levels in society has prompted researchers to study recreational activities and to report on their possible harmful effects on hearing sensitivity. Johnson, *et al.* (5) investigated the noise exposure levels during a 31-day period for an individual not exposed to industrial noise. Their results showed that 69% of noise exposure events were due to leisure time

(pp. 45-60)

原著：

成人発達障害における健康と生活の質への関心の調査 (第2報)
—障害の特性に基づいて成人の発達障害を支援するために—

稲葉 政徳¹⁾・小久保 晃¹⁾

¹⁾ 岐阜保健大学短期大学部リハビリテーション学科理学療法専攻

【要旨】 本研究の目的は、就労移行支援事業所で訓練を受ける発達障害者の特性・特徴を明らかにし、生活の質の向上や就労継続を目指した介入にすること。就労移行支援事業所で訓練を受けた発達障害者群 39 名(男性 29 名, 女性 10 名)が参加した。対照群として、身体的, 精神的, 知的障害者群(以下その他障害者群)59 名(男性 35 名, 女性 24 名)が参加した。対象者へのアンケート調査は、無記名, 自記式にて各事業所スタッフの監督下で実施した。発達障害者群はその他障害者群と比較して、学童期以降の人間関係のつまずきが多かったほか、日常的な活動量の少なさ, 一般性自己効力感の低さがみられた。さらに対照群と比較して、健康意識の低さも懸念された。

キーワード： 発達障害者, 健康意識, 活動量, 生活の質, 就労継続

はじめに

わが国では 2016 年 4 月 1 日より、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(以下、障害者差別解消法)」が施行された (1)。そこでは“差別”として「不当な差別的取扱い」、「合理的配慮の不提供」の 2 つを示している (2)。

得意と苦手との差が顕著なうえに、外見からはその特性が理解されにくい発達障害者の間では同法に大きな期待を寄せた。しかし障害者差別解消法施行後 1 年が経過したが、理解の点でまだまだ課題は多い。東京新聞社の障害者に対する独自調査によると、この一年間で社会がどう変わったかについては「良くなった」が 21.9%だったのに対し、「悪くなった」は 4.8%、「変わらない」は 69.9%であった。また、この一年間に差別的な扱いを受けたかどうかについては、「ある」が 34.9%、「ない」が 64.2%という結果であった (3)。この現状について藤井

克徳氏は、「法の周知が十分ではなく、趣旨も社会に浸透していない。自治体は障害者にとって身近な相談場所だが、合理的配慮に積極的に取り組むところはほんの一部にすぎない。差別解消の取り組みを話し合う地域協議会の設置や、職員がどう対応するかを定めた要領の整備も低調だ。これらは努力義務のため、法的拘束力を強める必要がある」と指摘している (4)。本研究の第 1 報(以下前回)では、就労移行支援事業所で訓練を受けている発達障害者の共通した全体像として以下の点が挙げられる。多くが通常学級で学び、高等教育を卒業した者も多いが、学童期や青年期前期より人間関係のつまずき経験があり、一般性自己効力感も顕著に低いことが明らかになった。また、自身の希望する就労形態と比較して健康や体力面にずれがあること、大まかな日常の活動量が少なく普段の人間関係が

**Survey of concern for health and quality of life in of adult developmental disorders
(second report) : to support adult developmental disorders based on
their characteristics of disabilities**

Masanori INABA ¹⁾ and Akira KOKUBO ¹⁾

¹⁾Department of Rehabilitation, Major in Physical Therapy, Gifu University of Health Science

Abstract : The purpose of this research is to clarify the characteristics of people with developmental disabilities who receive training at work transition support establishments, and to make interventions aimed at improving the quality of life and working continuity. A group of 39 people (29 males and 10 females) with developmental disabilities who received training at the work transition support establishment participated. As a control group, 59 persons (35 men, 24 women) participated in the physically, mentally and intellectually disabled people group (hereinafter referred to as "others with disabilities" group). Questionnaire surveys for the target persons were conducted under the supervision of staff at each office in an anonymous, self-administered manner. The group with developmental disabilities had more stumbling in their relationships after school age than in the group with others with disabilities, as well as a small amount of daily activities and a low sense of generality self-efficacy. In addition, compared with the control group, low health consciousness was also a concern.

Key words : Developmental Disabilities, Health Consciousness, Activity, Quality of Life, Working Continuity

(pp. 61-64)

短報：

作業遂行に影響する要因の予備的検討

石川 真太郎¹⁾・木村 大介²⁾・今井 あい子³⁾・山田 和政⁴⁾

¹⁾ 医療法人和光会山田病院リハビリテーション部

²⁾ 関西医療大学保健医療学部作業療法学科

³⁾ 鈴鹿医療科学大学保健衛生学部リハビリテーション学科

⁴⁾ 星城大学リハビリテーション学部リハビリテーション学科

【要旨】本研究は、自記式作業遂行指標（以下、SOPI）を用いて作業遂行を調査し、作業遂行に関係する要因を検討することを目的とした。通所リハビリテーションを利用する地域在住高齢者14名（男性6名、女性8名、平均年齢74.5±8.0歳）を対象に、SOPI、生活機能、抑うつ、生活圏、転倒恐怖感、首尾一貫性について自記式質問紙を用いて評価した。分析は、SOPIの平均値を算出し、平均値以上を作業遂行良好群、平均値未満を作業遂行不良群に分類し、各評価スケールの合計得点をMann-WhitneyのU検定を用いて2群間で比較した。その結果、生活機能と転倒恐怖感に有意差が認められた。作業遂行には、生活機能、転倒恐怖感が影響する要因である可能性が示された。

キーワード：作業遂行 生活機能 生きがい

緒言

人は疾病や老化による機能低下などによって、作業遂行が阻害されるが、作業に焦点を当てた治療、指導、援助を通じて、作業遂行を再開する。しかし、回復期リハビリテーション病棟（以下、回復期リハ病棟）に入院中は、基礎的な日常生活活動（Activities of Daily Living；以下 ADL）の獲得に重きが置かれ、目的や価値を持つ作業遂行という視点が欠けていることも多い。そのような中、基礎的 ADL が概ね自立すれば患者は退院するが、その後の作業遂行の状況については、調査方法も少なく、実状はほとんど分かっていない。

今井ら (1) が、作業遂行の評価として、自記式作業遂行指標 (Self-completed Occupational

Performance Index；以下、SOPI) を開発したことにより、質問紙で在宅の作業遂行状況を調査することが可能になった。先行研究では SOPI を用いて聴取した作業遂行は、健康関連 QOL (Quality of Life) と生きがい感に肯定的な影響を与えることを報告している (2)。一方で、作業遂行は、身体機能に加え、心理面や生活機能などからも影響を受けることが予測されるが、それらの要因と作業遂行との関連性に言及した先行研究は少ない。

本研究の目的は、SOPI を用いて作業遂行状況を調査し、作業遂行に関係する要因を検討し抽出することである。抽出される要因は、作業遂行の基盤的要素の一端であり、セラピストが作業遂行を促す上で把握すべきものと

Preliminary Investigation of Factors Influencing Occupational Performance in Elderly People

Shintaro ISHIKAWA ¹⁾, Daisuke KIMURA ²⁾, Aiko IMAI ³⁾ and Kazumasa YAMADA ⁴⁾

¹⁾ Medical Corporation Wakokai Yamada Hospital

²⁾ Department of Occupational Therapy, Faculty of Health Sciences, Kansai University of Health Sciences

³⁾ Department of Occupational Therapy, Faculty of Rehabilitation, Suzuka University of Medical Science

⁴⁾ Department of Physical Therapy, Faculty of Care and Rehabilitation Seijoh University

Abstract : This research aims to investigate occupational performance using the Self-Completed Occupational Performance Index (SOPI), and to examine its affecting factors in a group of aged people. The subjects were 14 elderly residents (6 men, 8 women; average age 74.5 ± 8.0 years old) who use a rehabilitation center in the same community. The evaluation was based on the following determinants: the measures of SOPI, functional capacity, depression, living area, falling fear, and coherency. The subjects were classified into two subgroups based on the average value of SOPI results: good work performance group with above average value, and poor work performance group with below average value. The total scores of the two subgroups on each rating scale were compared using the Mann-Whitney U test. We could detect a significant difference between the two subgroups in the functional capacity and falling fear. It was concluded that further studies should be focused on factors affecting functional capacity and falling fear.

Keywords: Occupational Performance Functional Capacity Ikigai

(pp. 65-70)

短報：

子どものケガ予防に関する基礎的研究 —親子の打点調査からの一試案—

岡田 摩紀¹⁾・杉浦 春雄²⁾・石田 直章²⁾・星野 秀樹³⁾

¹⁾ 愛知文教女子短期大学・非常勤

²⁾ 愛知学院大学心身科学部

³⁾ 愛知文教女子短期大学

【要旨】本研究の目的は、神経系機能面から子どもの動作活動における適応支配を客観的に観た研究手法に着目して、こども園の児童を対象に神経支配の優劣からケガを起こしやすい子どもを抽出できるか否かについて検討することであった。4歳～6歳の園児と8歳児(19名)およびその保護者(11名)を対象に選別反応測定および動作打点測定調査を実施した。その結果、選別反応測定の判定では、19名中9名がA群の「機敏型」であり、B群の「あわて型」が4名であり、C群の「おくれ型」が6名であった。動作打点測定では、A群が9名、B群が4名、C群が6名であった。群別での選別反応および動作打点測定のミス回数は、両測定ともA群が一番少なかった。親からの聞き取り調査から1年以内に完治まで半年以上かかるケガをした対象者は選別反応測定においてB群の「あわて型」に区分された。このことから、反応の遅い子どもだけに注目するのではなく、急ぎすぎる子どもにも注目する必要があると考えられた。以上のことから、子どもの神経支配の優劣からケガを起こしやすい子どもを抽出できる可能性が考えられた。

キーワード：ケガ, 予防, 選別反応, 動作打点,

はじめに

わが国において1歳から14歳までの死亡原因の上位は不慮の事故で占めており、ここ数年減少する気配を見せていない(1)。この現象を見る限りは子どもの事故防止対策の困難さが伺われる。

子どもの事故発生原因を大別すると事故を起こす子ども本人の身体的および精神的状態に原因がある主体的要因と施設や用具といった環境条件に原因がある環境的要因の二つに区分される(2)。これまでの子どもの事故防止対策に関する研究において、その対策の一つに母親および養育者の事故防止意識の重要性を

指摘している(3,4)。また、事故予防のための安全環境づくりや保護者の危険性の気づきの大切さについても報告されている(5,6)。一方、子どもの身体的特性に注目して事故防止策を検討している研究も散見される(7,8)。このように先行研究において種々検討されているが、その多くは環境的要因に関する検討と対策であり(3-6,9,10)主体的要因に焦点をあてた子どもの事故防止策を検討したものは少ない(9)。更に、これまでの調査の対象年齢は1歳6ヶ月や3歳児(3,5)と比較的低く年長児を対象にした調査は少ない(6,9)。本村ら(11)は乳幼児の事故発生率減少には、事故が起こる前の予

(pp. 71-79)

資料：

花火大会鑑賞者の花火大会の効果，問題に関する意識調査 第2報

井奈波 良一¹⁾・加野 准子²⁾

¹⁾ 岐阜大学大学院医学系研究科産業衛生学分野

²⁾ 筑波大学医学医療系診断病理学研究室

【要旨】 本研究の目的は、花火鑑賞者の花火大会の効果，問題に対する意識を明らかにすることである。花火セミナーに参加した花火大会鑑賞者 156 名（男性 83 名，女性 73 名）を対象に無記名自記式アンケート調査を実施した。その結果，1. ここ 1 年間に花火大会に 2 回以上行った群が 1 回の群と比べて，男性では「感動」および「明日への活力」と回答した者の割合が有意に高く ($p<0.01$ または $p<0.05$)，女性では，「会場での一体感」および「鎮魂」回答した者の割合が有意に高かった ($p<0.05$)。2. ここ 1 年間に花火大会に 2 回以上行った群が 1 回の群と比べて，女性においてのみ，花火の煙は「鑑賞に邪魔で減らした方がよい」回答した者の割合が有意に高かった ($p<0.05$)。しかし男女共に花火の煙を「吸うと危険」と回答した割合には，ここ 1 年間に花火大会に 2 回以上行った群と 1 回の群の間に有意差はなかった。3. 男性においてのみ，花火事故の経験割合は，ここ 1 年間に花火大会に 2 回以上行った群が 1 回の群より有意に高かった ($p<0.05$)。以上のことから，花火セミナーにおいて花火鑑賞者に花火大会に関する諸問題についてさらに啓発することが期待される。

キーワード： 花火大会，アンケート，意識調査，効果

はじめに

天野ら (1, 2) が花火大会鑑賞者を対象に実施した意識調査で，花火大会の効果として回答された項目は，「感動」「明日への活力」「ストレス解消」等，6 項目であった。一方，花火鑑賞者や屋台等の排出ゴミ，花火打ち上げによる玉皮や導火線等の残骸ゴミ，微小粒子状物質 (PM2.5)，騒音および人身事故等の環境や健康問題が花火大会の負の効果として回答されていた (3-9)。しかし，花火大会の効果や問題点は，花火大会参加回数の観点からは検討されていなかった。参加回数の多い鑑賞者は年間に 1 回の

みの鑑賞者とは異なる意識を持っていることが予想される。その点を明らかにすれば，花火大会の効用や花火大会に求められているものがより明確になると同時に，一層求心力のある広報が可能になると思われる。

そこで著者ら (10) は，前回，花火大会の効果だけでなく問題点も含めた意識調査を，全国規模花火競技大会鑑賞者を対象に実施し，花火大会参加回数の観点から検討した。その結果，花火大会の効果とした回答割合が，ここ 1 年間に花火大会に 2 回以上行った群が 1 回の群より有意に高かった項目は，「夏の実感」だけであった。

Attitude toward Efficacy and Problems of Fireworks Display among Fireworks Spectators Report 2

Ryoichi INABA ¹⁾ and Junko KANO ²⁾

¹⁾Department of Occupational Health, Gifu University Graduate School of Medicine

²⁾Department of Diagnostic Pathology, Faculty of Medicine, University of Tsukuba

Abstract: This study was designed to evaluate the attitude of fireworks spectators, who participated in a seminar on fireworks viewing, about the effects and problems of fireworks display. A self-administered questionnaire survey on the related determinants was performed among 156 persons (83 males and 73 females) of fireworks appreciation. The results obtained were as follows: 1. For the positive effect of fireworks display, percentages of male subjects who replied “Excitement” and “Vigor to tomorrow” among those who went to fireworks festival more than once during the past year (Group A) was significantly higher than those among those who went to it once (Group B) ($p<0.01$ or $p<0.05$). On the other hand, percentages of the female subjects who replied “Sense of unity at the venue” and “Repose of souls” in Group A was significantly higher than those in Group B ($p<0.05$). 2. Percentages of the female subjects who replied that because the fireworks smoke interferes with fireworks viewing, together with the idea that it is better to reduce the amount of smoke in Group A, was significantly higher than those in Group B ($p<0.05$). However, there were no significant differences between Group A and Group B regarding the percentages of male or female subjects who replied that inhalation of the firework smoke was dangerous. 3. Percentages of the male subjects only who experienced watching fireworks accidents in Group A was significantly higher than that in Group B ($p<0.05$). These results suggest that it would be advisable to enlighten a person of fireworks appreciation more about the problems in conjunction with the fireworks display in in a seminar on fireworks viewing.

Key words: Fireworks display, Questionnaire, Attitude survey, Efficacy

(pp. 81-85)

寄稿：

健康レクリエーション活動を支える，心理的柔軟性・ レジリエンス・リカバリー(回復)

井上 真人

(労働者健康安全機構) 岐阜産業保健総合支援センター相談員

I：はじめに

昨年度(平成30年)，第4回日本健康レクリエーション学会大会の基調講演，医療法人(桜桂会)犬山病院心理室主任(公認心理師，認定行動療法士)：柳澤博紀先生による，「支援者が柔軟な心を持つためにー行動分析学の視点からー」(1)，において，「対人援助職は高ストレス状態になることが多く，被援助者に向けたプログラムがどれだけ秀逸されたものであっても，実施する援助者の心が不安定であれば，プログラムの進行は自然と固くなったり，場の雰囲気はどこかぎこちなくなったりするなどして，プログラムの意図している効果は十分に得られないことが考えられること。また，援助者自身がおかれている仕事やプライベートなどの生活環境の中で，不安や苦悩を多く抱えていると，援助者として継続的に立ち居ふるまっていくことに無理が生じる状況もありうる」との指摘がなされ，そして，「心理的柔軟性」の低下が心の病などの苦悩を生み出す要因となっていると捉える，行動分析学の成人臨床への応用とされるアクセプタンス&コミットメントセラピー(ACT)，さらに，行動分析学の中でも言語行動理論の基本に触れられ，なぜ人は言葉(思考，悩み)に振り回されるのか，そして，どうすればそこから離れて，心の柔軟性を高めることができるのかについて，いくつかのエクササイズを実演して頂

き，体験的に理解を深めることができた。

II：「心の柔軟性」と，保健福祉領域における，レジリエンス，リカバリー(回復)を支える援助過程

柳澤先生より，「心の柔軟性」とは，「それまでに自分がもっている行動パターンや思考パターンに気づくこと，そして，自分の価値に基づいて変化するために，そのパターンをあえて崩したり，変化を与えたりする行動が選択できること」とされ，「自分は何をどう感じて，その結果どのような行動をとるのか」といった自分を客観的に観察する能力づくりと，固定観念を手放すことができること，「それまで恐れていた状況に敢えて自分から向かってみる」といった行動パターンの変化を起こすことが心理的柔軟性を高めるカギであるとの，示唆がなされた。

保健福祉領域において，ストレス対処・ストレス対処行動(ストレス・コーピング)に関して，ストレス状況から立ち直る過程と考えられる，レジリエンスの概念が活用されている。レジリエンスは，しなやかさ，回復力といった，人間の主体性を再び取り戻すために，脆弱性ストレスモデルより，より積極的な表現とされ，当事者本人に内在する回復力が賦活される因子，プロセス，過程とされ，米国心理学会(2008)によれば，トラウマ，悲劇的な脅威，ストレスの

健康レクリエーション研究投稿規定

<投稿資格>

1. 本誌への投稿資格について、投稿者は、全員が日本健康レクリエーション学会会員に限る。ただし、編集委員会が必要と認めた場合には、会員以外にも投稿を依頼することができる。

<論文の種類>

2. 原稿の種類は、総説 (Review)、原著 (Original article)、短報 (Short communication)、実践報告 (Practical report)、資料 (Note) に区分する。短報とは、「断片的であるため原著論文としてまとめることはできないが、公表することが健康レクリエーション (健康レク) 研究の発展に寄与するもの」、実践報告書とは、健康レクの実践活動をまとめたもの、資料とは、「会員に参考となる社会科学・自然科学に関する記録等」をそれぞれさす。
3. 和文、英文のいずれの原稿も受け付ける。

<論文の採否と掲載>

4. 原稿は、他紙に発表済および投稿中でないものに限る。
5. 総説、原著、資料、短報は査読を行う。
6. 論文の採否は査読者の評価を参考にし、編集委員会において決定する。

<原稿ならびに執筆規定>

7. 投稿は、電子メール添付で受け付ける。
8. MS-Word 形式の単一ファイルとして作成した電子原稿を、健康レクリエーション研究編集部のメールアドレスに電子メールの

添付書類として送付する。

9. 原稿は和文・英文ともに 10.5 から 12 ポイントの文字で A4 用紙にダブルスペースで印字し、(1 頁 400 字程度) 句読点は、「,」とする。
10. 第 1 頁にはタイトル (原著論文は英文タイトルを記載する)、著者 (全員をフルネームで)、全員の所属、論文の種類、連絡先住所、電話番号、電子メールアドレスを記載する。なお、和文原稿は和文で (英文を記載してもよい)、英文原稿は英文のみで記載する。原稿中の英文は、Native speaker のチェックを受ける。
11. 原稿の種類に関わらず、第 2 頁には 300 字程度の抄録とキーワード (3~7 語) を記載する。なお、原著論文の和文原稿は、原稿末尾に 300 語以内の英文抄録を記載する。また、英文原稿には、原稿末尾に 400 字以内の和文抄録を記載する。
12. 原著および短報の章立ては原則として以下のとおりとする。
緒言 (Introduction)、方法 (Method)、結果 (Results)、考察 (Discussion)、結論 (まとめ) (Conclusion)、文献 (References)。なお、結果と考察を 1 つの章にまとめてもよい。
13. 図表は、文献も含めた本文の後に、1 頁に 1 つずつ記載する。
14. 引用文献は、本文中の該当箇所に両カッコに入れた番号 (1) を順につけ、文献の欄にその番号順に記述する。
15. 引用文献の記述は以下の形式とする。
(論文の場合)
1) 杉浦春雄 他：健康レク研究，10，5-12

(2014).

2) Brody EB et al. : J Sports Exerc Psychol, **10**, 32-44 (1988).

(単行本の場合)

3) 鎌田尚子:学校保健マニュアル (改訂7版), 141-153, 南山堂, 東京 (2008).

4) Reilly C : Selenium in food and health, 110-132, Blackie Academic and Professional, London, (1996).

(インターネットの場合)

5) 厚生労働省:平成 23 年度 (2011) 人口動態統計の概要,

http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakuteill/dl/01_tyousa.pdf

16. 原稿中の単位は、原則として国際単位系 (SI) に従う。ただし、ppm, dL, kcal, mmHg など、慣用的に広く使われている単位の使用は構わない。なお、ℓ (リットル) は、数字の「1」との誤認をさけるため、大文字の「L」を使用する。

<掲載料金>

17. 掲載料金は、原稿の種類に関わらず原稿が受理された後 1 論文 10,000 円とし、執筆者が負担する。

<別刷>

18. 別刷り 30 部を執筆者に無料で配布する。

<校正>

19. 校正は原則として初校に限り執筆者が行う。執筆者が修正できるのは誤字・脱字のみとし、内容の修正はできないものとする。再校以降の校正は編集委員会で行う。

<著作権>

20. 本誌に掲載された原稿の著作権、本会に属する。

<倫理>

21. 倫理上の配慮が必要な研究を記述する場合、配慮の具体的内容を論文に明記する。

<原稿送付先と連絡先>

〒470-0195 愛知県日進市岩崎町阿良池 12
愛知学院大学 心身科学部健康科学科内
健康レクリエーション研究編集部 宛
e-mail : hsugiura@dpc.agu.ac.jp

<附則>

1. 本規程は総会の決議により改廃することができる。
2. 本規程は平成 27 年 4 月 1 日より発行する。
3. 本規程は平成 27 年 9 月 27 日に改訂。
4. 本規程は平成 28 年 3 月 18 日に改訂。
5. 本規程は平成 29 年 9 月 17 日に改訂。
6. 本規程は令和元年 9 月 15 日に改訂。

編集委員

杉浦春雄, 井上真人, 山田和政, 杉浦浩子, 植屋節子, 岡崎敏朗, 石田直章

健康レクリエーション研究
第15巻 <令和元年度版>

令和元年9月1日発行
(会員頒布 非売品)

編集発行人 杉浦 春雄

発行所 日本健康レクリエーション学会

事務局 〒470-0195

愛知県日進市岩崎町阿良池12

愛知学院大学心身科学部健康科学科内

日本健康レクリエーション学会

TEL. 0561-73-1111 (内 3430) Email: hsugiura@dpc.agu.ac.jp